

令和5年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地域住民と移住者の連携による「みらいの村」エリアマネジメント推進事業
事業主体 (連絡先)	一般社団法人 未来社会推進機構 出澤 俊明 (電話0269-67-0520)
事業区分	その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	915,150円 (うち支援金: 706,000円)

事業内容

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」によると、飯山市の人口は、2015年の21,438人から30年後の2045年には10,617人に半減する予想となっています。人口減少は集落の衰退に直接つながることから、抑制・改善するための地域活性化や地方創生を一刻も早く進めていく必要があります。

そこで、一般社団法人未来社会推進機構(以下、機構)は、今の子ども達が地域の担い手となる約30年後、21世紀の折り返しにあたる2050年を目処に、各集落が人口の急激な減少を食い止め、活気ある自治活動が維持できるよう、各集落が抱える課題を、集落との緊密な連携をベースに解消し、その魅力を維持、創出する活動として、エリアマネジメント事業を進めていくことにしました。



【記者会見の様子】

【目標・ねらい】

- ① 集落が2050年の目標の未来図を作成して、未来の目標に向かう。
- ② 地域の担い手としての移住者を募集して未来図の完成を目指す。
- ③ 集落が移住者の生活・仕事の支援体制を整える。
- ④ 住民と移住者が協力して地域活動を行い、人口減少を緩和するとともに、未来図の完成を目指しながら、持続可能な集落をつくる。

事業効果

- ① 2つの集落の30年後の目標である未来図(「水を祀る村」、「農に生きる村」)が、住民のアンケートと集落の歴史調査をもとにつくり上げることができ、集落住民が1つの目標を旗印に、地域づくりができる土台ができた。
- ② そして、その未来図を完成するために必要となる人材を移住者として募集する広告(「水を祀る人求む。」、「農に生きる人求む。」)を完成させた。
- ③ 併せて、その移住者の仕事や生活を支援する体制も整備したことから、移住者と地域住民が協力して地域づくりが行えるとともに、ありがちな移住者と集落とのミスマッチが無くすることが可能となった。

※自己評価【B】

【理由】

予定していた2つの集落の2050年の目標である未来図の作成と、未来図という集落目標に向けて、担う人材としての移住者募集の広告の作成が実施できた。これにより、集落の目標に向かう基盤となる人材確保に希望の光が見え、さらに新聞広告やホームページより、本取組の他集落への広がりにも可能性も見えた。

今後の取り組み

作成したホームページやSNSにより、地域の今後の担い手となる移住者を呼び込み、さらに住民が迎入れた移住者の活動を全面的に支援し、30年後の集落目標である未来図の完成を目指したい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある